

• 学術情報流通の推進に向けた取組み

- 電子ジャーナル等の電子リソースに係る契約，管理，提供，保存に係る総合的な活動等を通して，わが国の学術情報基盤の整備に貢献することを目的とし，会員館の購読契約の基本条件の交渉を担う立場にある。
- その交渉の一環として，ゴールド・オープンアクセスを推進するOA2020の実現可能性を検証する。
- 具体的な取り組みとしては，以下のとおり。
 - ① JUSTICEのOA2020ロードマップの検証及び更新
 - ② ロードマップに則ったデータ収集・分析（契約状況調査，論文公表実態調査など）
 - ③ ロードマップに則ったOA出版モデル契約に向けた試行

記載者（大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE））

• 取組みを進める上での課題

- JUSTICEは会員館からの会費収入を主たる財源として運営されているが、通常業務以外の新規事業（論文公表実態調査やバックファイル購入など）を行うための予算がない。また、新たなタスク（論文公表実態調査やOA2020への対応検討など）を担う作業部会委員の確保も年々厳しくなりつつあることから、他のステークホルダーとの連携が必要。
- 他のステークホルダーからゴールド・オープンアクセスに関する方針が示されていないため、出版社との交渉において力点や明確な目標（到達点）が定まらず強力な交渉が進めづらい。
- 契約状況調査は非公開を前提とすることで会員館の協力を得て行っているため、他のステークホルダーへの説明材料に使用できないことが、連携をより強固に進めるうえでの障壁となっている。
- JUSTICEの体制・構造そのもの（オプトイン型、任意団体）が一括契約や確約契約などより有利な交渉を進めるうえでの課題。会員組織であるため体制・構造の見直しには会員館の理解と支援が不可欠だが、一方で大学および図書館を巡る厳しい状況の中でよりJUSTICEの権限を強化するためには他のステークホルダーの支援（財政的・組織的）が不可欠。

記載者（大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE））

- 取組みを進める上で、他のステークホルダーと連携できること、他のステークホルダーに望むこと等
- 大学（図書館）
 - 学内（執行部，研究推進部）に対するOAの動向の共有やAPC実態把握のための仕組みの協働
 - 図書館協会を超えた研究者コミュニティへの働きかけ
 - 購読費とOA支援経費の予算配分方法の検討
 - OAポリシーの作成と公開
 - 国際的なイニシアティブ（OpenAPC, ESAC Agreement Registryなど）への参加の検討
- NII
 - 論文公表実態調査におけるJUSTICEとの連携（SPARC Japan担当）
 - バックファイルのナショナルライセンス化のためのJUSTICEとの連携（NII-REO担当）
 - SPARC（Big Deal Knowledge Base, Big Deal Cancellation Trackingなど）との連携（SPARC Japan担当）
- JPCOAR
 - 代替学術出版プラットフォームとしての機関リポジトリの整備（PlanSへの対応等）
- JST
 - 代替学術出版プラットフォームとしてのJ-STAGEの整備（DOAJ, PlanSへの対応等）
 - OA支援経費助成の検討
 - cOAlition Sへの参加の是非の検討
- JSPS
 - OA支援経費助成の検討
 - cOAlition Sへの参加の是非の検討